

各 位

会 社 名 株式会社ファインデックス  
 代表者名 代表取締役社長 相原 輝夫  
 (コード番号: 3649)  
 問合せ先 取締役管理部長 藤田 篤  
 (TEL. 089-947-3388)

(訂正)「Vision for 2025」の修正完了に関するお知らせの一部訂正に関するお知らせ

2023年2月13日に公表しました中期経営計画「Vision for 2025」の修正完了に関するお知らせ」の記載内容に一部誤りがありましたので、下記の通り訂正いたします。

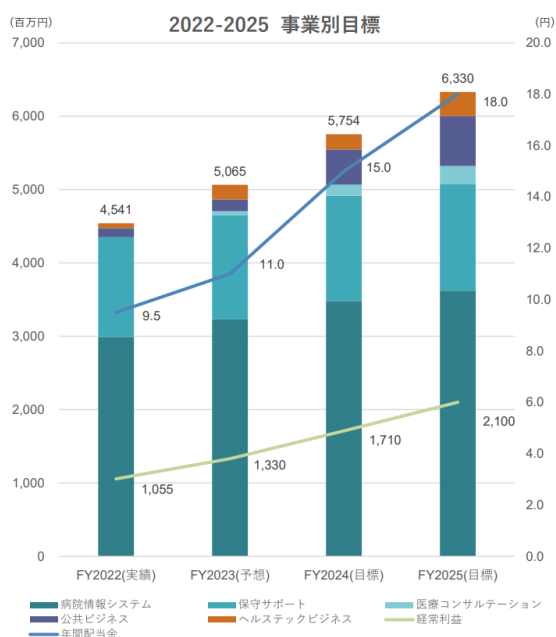
記

1. 訂正の理由

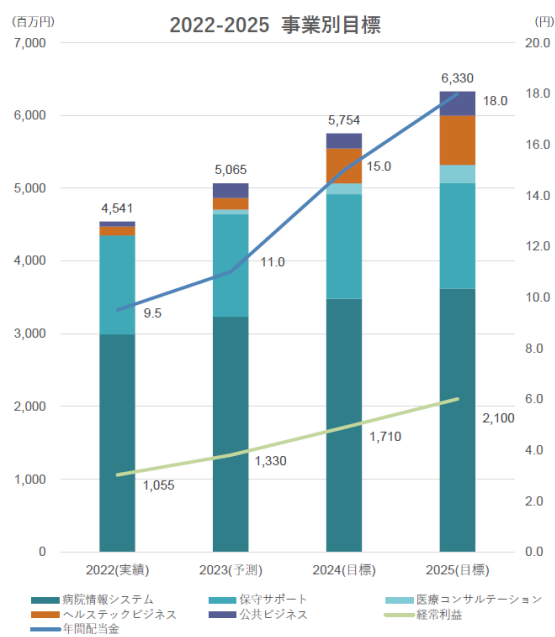
当該資料の14ページ「中期経営計画：数値目標（連結）」のグラフの色に誤りがあることが判明いたしましたので、訂正を行うものです。当該資料内で明示している数値に変更はありません。

2. 訂正内容

【訂正前】



【訂正後】



以 上

**株式会社ファインデックス**  
**Vision for 2025**  
**(修正版)**

2023年2月13日



---

1	「Vision for 2025」修正の概要と背景	3
2	ファインデックスのこれまでとこれから	4 – 5
3	経営効率化・成長戦略 2023-2025	6 – 9
4	事業戦略 2023-2025	10 – 13
5	数値目標	14
6	予測に関する注意事項	15

## 概要

## 経営数値目標（連結）※M&amp;A除く

（百万円）

	修正前		修正後	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
2021年	4,600	1,010	4,968*	944*
2022年	5,600	1,600	4,541*	1,055*
2023年	7,000	2,400	5,065	1,330
2024年	8,500	3,400	5,754	1,710
2025年	10,800	4,900	6,330	2,100

\*実績

## 背景

## ● 新型コロナウイルス感染症がシステム販売に影響

1. 医療機関への営業活動の一部制限による売上の減少
2. 医療機関の設備投資意欲がシステムからコロナ対策にシフトした

## ● 医療機器ビジネス（GAP）の成長に遅れが発生した

1. 国内医療機関への営業体制構築に予想以上の時間が必要になった
2. EU-MDR(欧州医療機器規則)の適合資格取得の大幅な遅延
3. 人種による骨格の違いに適応する解析ロジックの追加開発作業に時間を要した

## 研究開発への積極的投資、技術や知見を習得 2011-2022

(百万円)

上場来11年の取り組み 2011~2022
● 院内情報システムのデファクトスタンダードとなる製品を確立
● 大学病院と共に医療システム全体の先進的な研究開発
● 医療機器の研究開発と臨床データ分析への応用
● DocuMakerOfficeの開発を進め、公文書管理機能を核として、公共団体・公共企業体マーケットを開拓

5年KPI	2017年 12月期	2022年 12月期	成長率
売上高	3,311	4,541	↑ +37.1%
経常利益	547	1,055	↑ +92.8%
経常利益率	16.5%	23.2%	↑ +6.7pp
ROE	13.0%	17.9%	↑ +4.9pp
研究進捗率 *GAP	40%	100%	
研究進捗率 *DMO (自治体向け)	15%	97%	

※2017年12月期より連結開始

\*GAP : Gaze Analyzing Perimeter (視線誘導型視野検査装置) / \*DMO : DocuMakerOffice (公文書管理システム)

世界中の全ての人々が、  
健康的な生活を送る社会の形成に貢献します

経営資源の集中

高度な研究開発  
の促進

サステナブルな  
社会形成への貢献



2011-2020

研究開発への積極的投資  
技術や知見を習得した  
蓄積期間

2021-2025

研究開発で蓄え磨き上げた  
技術と知識を活用する  
発揮期間

-2030

健康で豊かな  
社会の創造

平等な医療サービス

データで繋がる医療

健康に生きる  
新技術の開発

## 「価値ある技術創造で社会を豊かにする」

経営資源の集中や研究開発の促進、人的資本への投資を通じ、  
人々の心身の健康を守る企業として社会への責務を果たします

### 1 経営資源の集中

- 成長を支え続けられる医療システムビジネスの再構築
- 企業買収（M&A）による事業規模の拡大
- パートナーセールス部門の強化

### 2 高度な研究開発の促進

- 研究開発型企業としてのアイデンティティの再定義
- 内部教育体制の充実・経営層も含めた流動的な人材配置
- 優秀な人材の確保と育成

### 3 サステナブルな社会形成への貢献

- 気候変動をめぐる国際的なイニシアティブへの賛同と対応 (E)
- 医療格差の是正や人々のウェルビーイングの向上へ寄与 (S)
- ガバナンスの充実とダイバーシティ&インクルージョンの推進 (G)

### 成長を支え続けられる 医療システムビジネスの再構築

- 既存パッケージの販売に注力し、開発リソースの効率化と高利益率を実現
- 今後数年間、先進的な機能として他社を引き離す医療システム製品の基盤強化

### 企業買収（M&A）による 事業規模の拡大

- 自己資本を事業買収に再投資
- 既存事業の強化
- 現業周辺領域へ事業進出

### パートナーセールス部門の強化

- 既存の直販システムユーザーを代理店に移管し、販売リソースを上流工程（企画・マーケティング）に投入
- 医療機器販売パートナー内の製品に対するスキルアップ
- 海外をリージョン別総代理店制度に

- パッケージ製品導入時のカスタマイズを最小限にし、開発リソースの50%を以下2つの事業へ充当
- 医療DX基盤構築：  
2023年に標準化のキープレイヤーとなる
- 公文書管理システム：  
2024年中に全機能版を完成

- 2023年に、M&A担当セクションを設立
- 総額30億円の枠を設定し、2024年までにROI 15%以上の投資を目標とする

- 2025年までに大規模医療機関のシステム導入の20%を代理店へ移管
- 2023年中に代理店においてGAPスペシャリストを5人育成
- 2025年までに世界主要地域にてGAPのリージョン別総販売元を確立



### 研究開発型企业としての アイデンティティの再定義

- 産学官の共同研究を積極的に行い、先進的な製品を作り上げる
- システム開発部からR&D部門への機動的な配置転換の実施

### 内部教育体制の充実と 経営層も含めた 流動的な人材配置

- 社員本人の希望するキャリアパスに沿った配置転換を基本に、成長可能性を最大化

### 優秀な人材の確保と育成

- 地方・海外拠点を効率的に増やし就労可能性を広げる
- 社会人院生・MBA制度を推進する
- 柔軟なワークスタイルの確立

- 2025年までに京都大学、AMED（日本医療研究開発機構）と共に早期認知症のスクリーニング機能を開発
- 2023年にR&Dチームで仮想空間利用と診療支援AIの研究開発をスタート

- 職種変更を含めたジョブ型人材マネジメントを2023年から開始
- 2025年までに、社内インターン制度で他部署経験を深めるキャリアアップ支援を社員の20%に実施

	2022 (実績)	2025 (目標)
国内遠隔採用数	0人	5人
海外遠隔採用数	0人	2人
大学院奨学金制度の利用者数	0人	4人
短時間勤務制度の利用者数	19人	25人

### 気候変動をめぐる国際的な イニシアティブへの 賛同と対応 (E)

- TCFDの枠組みに沿った情報開示の促進
- 持続可能な社会の構築に挑戦する社外の取り組みを支援

### 医療格差の是正や人々の ウェルビーイングの 向上へ寄与 (S)

- **社外**：自社開発の視野計GAPの普及により、緑内障や眼疾患早期発見の機会を増やす
- **社外**：オンライン診療や位置情報の活用など、誰もがスムーズな診療を効率的に受けられる仕組みを大規模病院で実現
- **社内**：従業員エンゲージメントの高い、健全な職場環境の構築と維持

### ガバナンスの充実と ダイバーシティ& インクルージョンの推進 (G)

- 情報セキュリティの強化とコンプライアンスの遵守
- 多様性に配慮した採用や人材登用を推進し、外部環境の変化に耐え得る組織風土を醸成
- 社内施策を通じ、従業員本人の意向に沿ったスキルアップを支援し、昇進のための環境整備を充実させる

- サステナビリティ対応についての説明：2024年3月に有価証券報告書にて開示
- HP上での開示内容の充実
- ESG投資枠の設定を検討：2025年12月までに最大1億円の投資

	2022 (実績)	2025 (目標)
自治体健診でのGAP検査人数	707人	10,000人
GAP導入施設数	35件	1,550件
Medical Avenue導入施設数	1件	5件
従業員サーベイ回答率	96.0%	96.0%
離職率	6.5%	4.0%

	2022 (実績)	2025 (目標)
情報セキュリティに関するインシデント	1件	0件
障がい者雇用比率	1.0%	2.0%
外国籍雇用比率	0.3%	1.5%
女性管理職構成比率	3.8%	8.0%
独立社外取締役構成比率	33.3%	44.4%

## 事業ポートフォリオの再構築・最適化

ファインデックスの強みやスペシャリティを生かし、我々にしか解決できないことへ挑戦します

### 医療 ビジネス

- 大規模病院を中心に1,900件（2022年12月末時点）を超える既存顧客へ、クロスセルを徹底
- パッケージ製品の代理店販売割合を増やし、事業の更なる高利益率化を図る
- 医療DXを支える、自社開発の次世代インフラ機能を早期にマーケットへ浸透

### 公共 ビジネス

- 法律\*に準拠したDocuMaker Officeの公文書管理機能をコア商材とし、ターゲットを自治体や公的企業、省庁外郭団体に特化

\*公文書等の管理に関する法律、法令番号は平成21年法律66号、2009年7月1日に公布

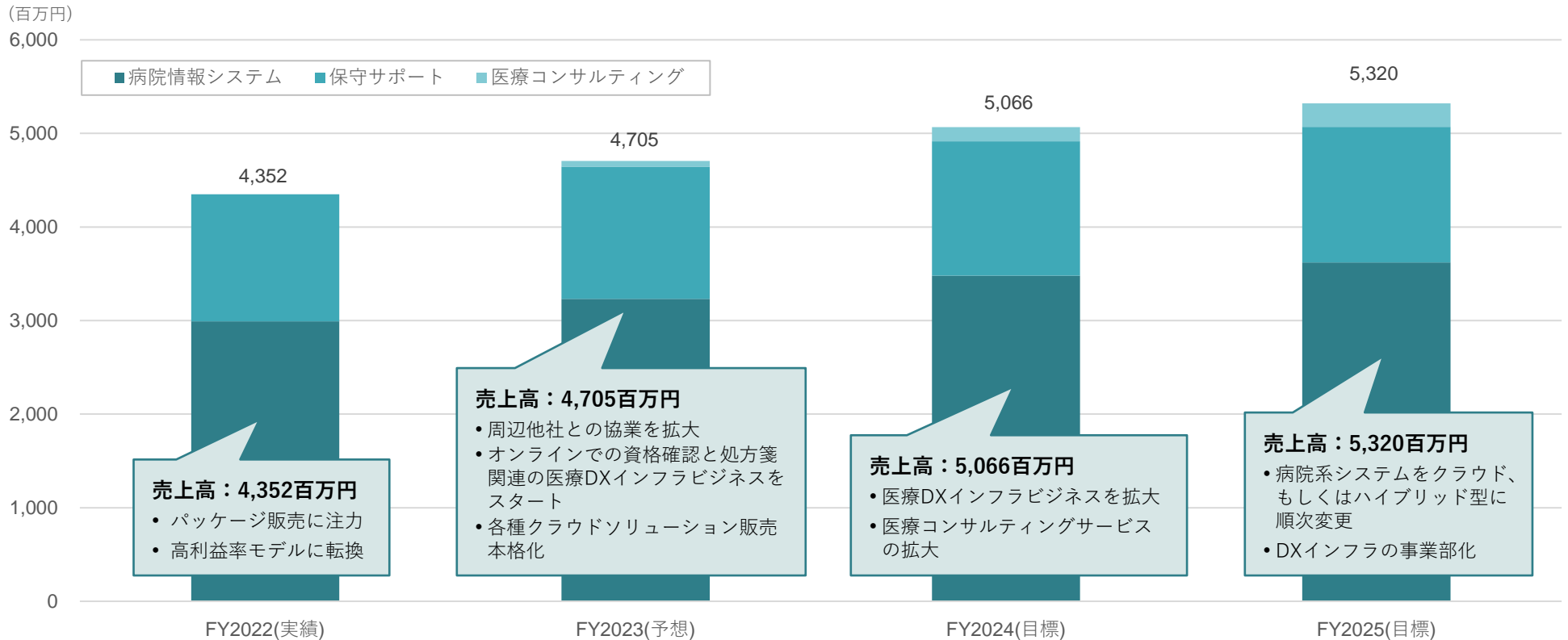
### ヘルス テック ビジネス

- 海外：EUに加えてインド、ASEAN各国、米国の各リージョンでの販売体制を整えアイトラッキングを採用した視野検査機器GAPの拡販を進める
- 国内：医療機器ディーラーにGAPの技術的な説明が可能な販売人材を育成配置し、コンサルティングセールスの体制を確立

## 創業以来の主力事業を次世代化し 診療サイクルの包括的なサポートを 推進、安定した成長を継続

### Medical Solutions Sales 医療DX環境を勝ち進む戦略

- Claiο、DocuMakerなどの高利益率パッケージ販売に注力
- クラウドを利用した診療支援、病院経営支援ソリューションを拡大
- 医療DXを支えるインフラビジネスのローンチ・拡大
- セキュリティー対策とカルテデータのクラウドバックアップソリューションで新規顧客を獲得
- 医療機関や公共団体、医療系企業に対するコンサルティングビジネスを新設



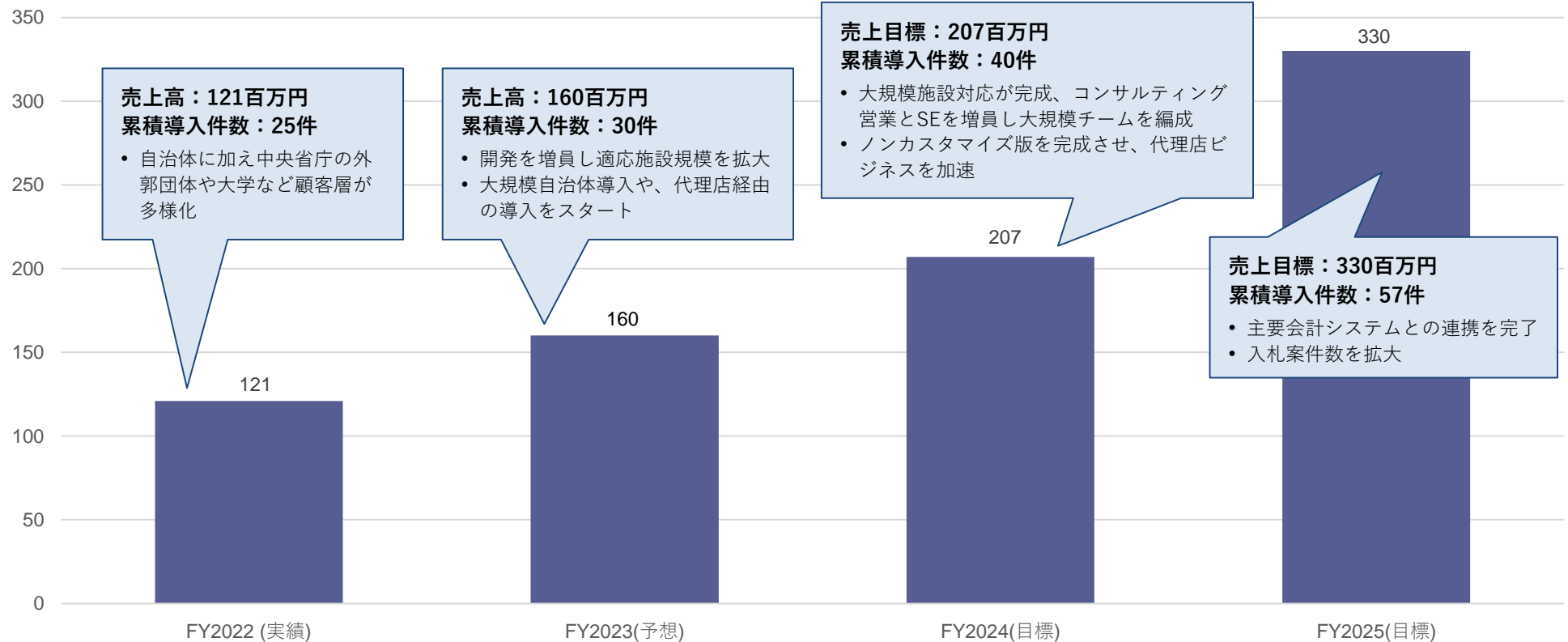
- 医療データの創薬・医療機器開発への利用 (2026年)
- マイナカードと連携する医療クラウドネットワークを生活の一部とし、場所を問わず質の高い医療にアクセス出来る社会へ (2025年~2030年)
- 医療DXインフラの幾つかを、5万件以上の医療機関や薬局などに展開 (2026年)

## 公文書管理システム・決裁システム を中心に、省庁関連団体や自治体 でシェアを拡大

### DocuMaker Officeの販売戦略

- エンジニア、コンサルタントセールスを増員し大量導入体制を構築
- 公文書管理が必要となる組織にターゲティング（地方公共団体、公的病院）
- 月額利用料モデルを積極的に提案し、ストック型ビジネスで安定的・継続的に最新機能を提供
- 地域（組織）に特化した機能を実装し、利便性と機能で差別化
- 医療システムパートナーを代理店として一斉展開

(百万円)

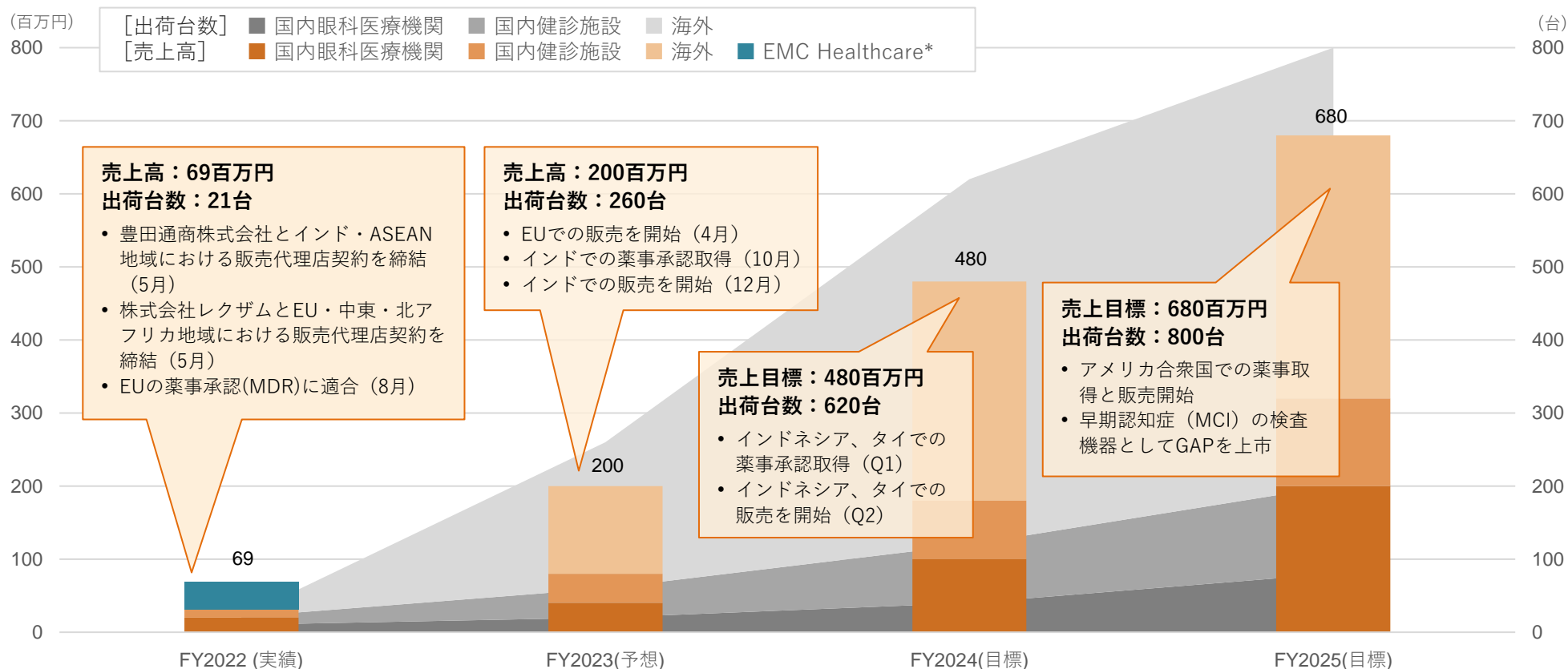


- ストック（月額利用料）型ビジネスに誘導し、安定的なストックビジネスを形成
- 2027年に累積導入件数220施設を目指す

## GAPの新規性や価格優位性を アピールポイントに、高い競争力で先進国から 新興国まで全世界での利用を目指す

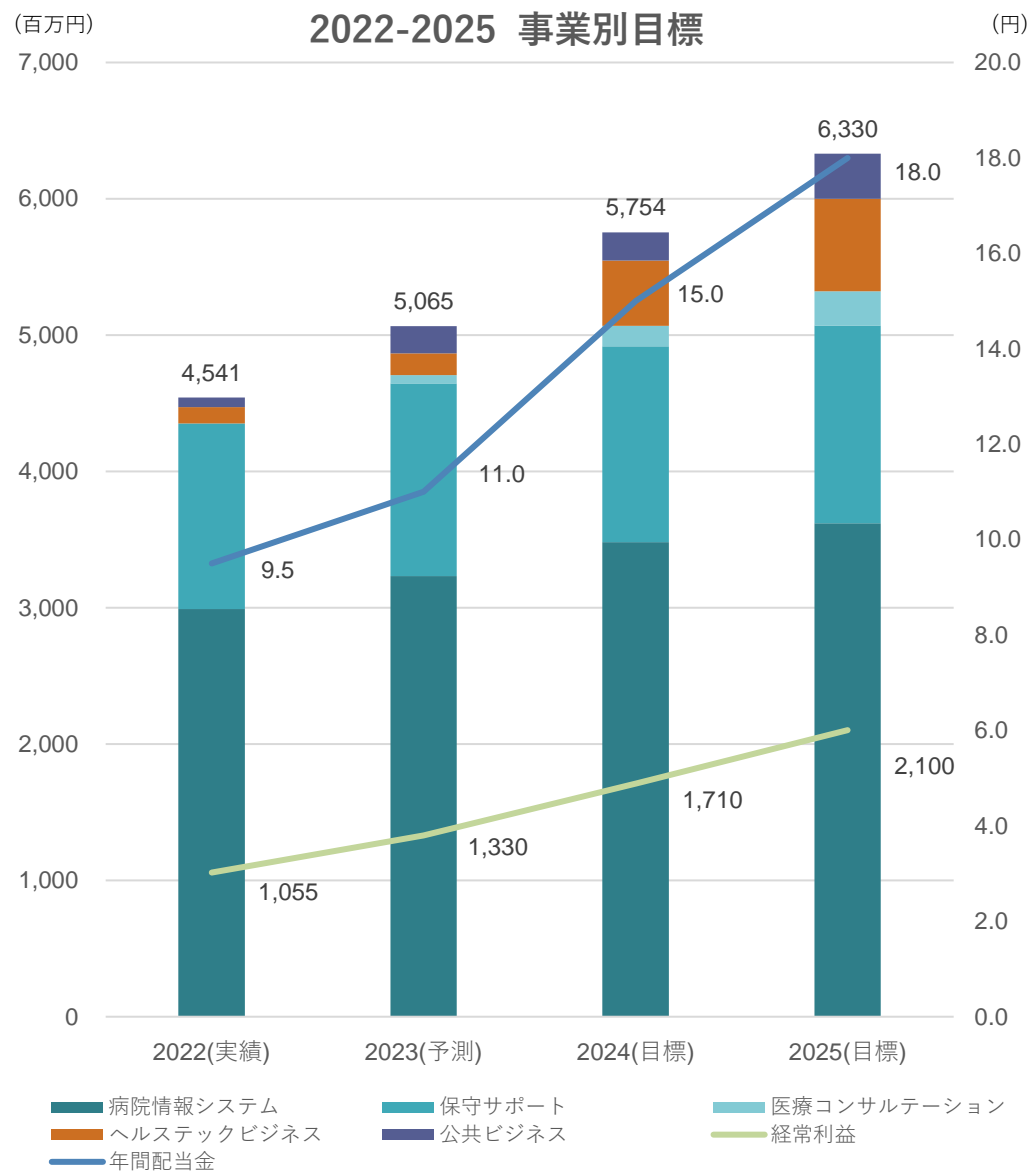
### 視野検査機器 GAP/GAP-screenerの販売戦略

- 更に高速かつ正確な検査手法の研究開発で製品力を向上
- 社内の代理店向けテクニカルセールスを強化し、国内外の販売を増大
- 代理店の医療機器ディーラーや商社内にテクニカルセールスを育成
- 海外の各国薬事を早期に取得し展開速度を加速
- 国内外のキーパーソンと共同研究や論文の上传で認知度を向上
- 国内外の主要学会での発表と機器展示を強化



- 一度の検査で様々な疾患を診断できる新しい検査のスタンダードを目指す (2027年)
- GAPが取得する医療データを活用し、創薬や治療法開発に関するブリッジビジネスを確立 (2027年)

(百万円)	2022年 12月期 (実績)	2025年 12月期 (目標)
売上高	4,541	6,330
経常利益	1,055	2,100
経常利益率	23.2%	33.2%
配当性向	33.7%	31.2%
年間配当金	9.50円	18.00円



本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその正確性・完全性に関する責任を負いません。また、予想・計画等の更新または修正が望ましい場合においても、当社は本資料の情報の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

本資料に記載されている見通しや目標数値等を基に投資判断を下すことにより生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。

この資料の著作権は株式会社ファインデックスに帰属します。

いかなる理由によっても、当社に許可無く資料を複製・配布することを禁じます。



